

平成 25 年 7 月 8 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「中国環境関連ビジネスファンド(愛称:グリーンチャイナ)」
2013年7月8日決算の分配金について

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、弊社が運用しております「中国環境関連ビジネスファンド(愛称:グリーンチャイナ)」(以下、「当ファンド」といいます。)につきまして、2013年7月8日決算の分配金を下記の通りご案内申し上げます。

今後ともお引き立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

敬具

■ **第5期分配金** (1万口当たり、税引前)

ファンド名	分配金
中国環境関連ビジネスファンド	800円

■ **分配金の実施について**

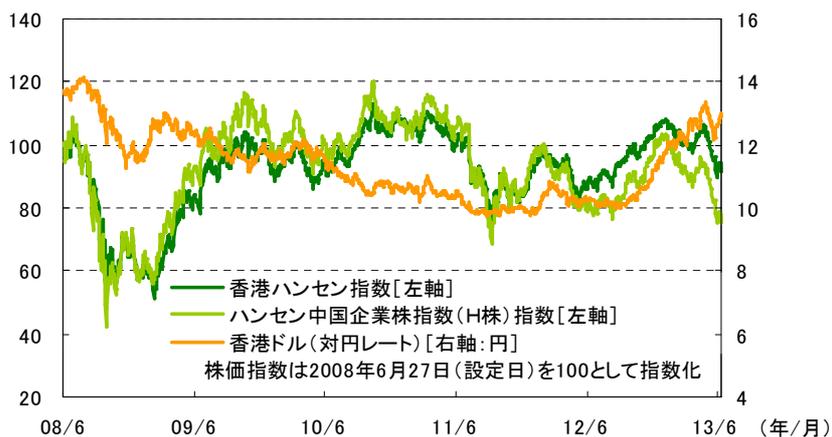
当期 (2012年7月9日～2013年7月8日)において、ファンドが実質的な主要投資対象とする香港株式は大幅に上昇した後、足許では調整局面に入っていますが、一方で香港ドルについては対円で上昇しました。これらのことから、現在の基準価額水準や市況動向等を勘案し、2013年7月8日の分配金を800円(1万口当たり、税引前)とさせていただきます。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

○ **香港ハンセン指数、ハンセン中国企業株指数(H株指数)および香港ドル(対円レート)の推移**



■ 当期の運用経過 (2012年7月9日～2013年7月8日)

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、前営業日基準としています。

【市場概況】

香港株式市場は、中国景気の減速懸念から下落して始まりましたが、ECB(欧州中央銀行)の新たな国債買入れプログラムや米国のQE3(量的緩和第3弾)の発表などを受け、上昇基調となりました。その後も中国の2012年9月の経済指標が景気持ち直しを示唆し、景気回復期待が高まったことや、海外の潤沢な流動性などが市場を押し上げ、2013年1月末にかけ上昇しました。その後、2013年5月中旬までレンジ内の推移となりましたが、期末にかけ、米国の量的緩和縮小観測を巡る思惑、予想を下回る中国経済指標の発表、上海銀行間金利(SHIBOR)の急上昇による中国金融システムの不安の台頭などから、軟調な展開となりました。

当期において主要な株価指数は、香港ハンセン指数が5.3%上昇、ハンセン中国企業株指数(H株指数)が-4.9%上昇しました。

また、香港ドルは対円で上昇しました。期初10.31円で始まった香港ドル(対円レート)は期末にかけて12.94円まで上昇する展開となりました。

【運用概況】

当期の基準価額騰落率は、主にマザーファンドの保有株式の値上がりにより、63.6%となりました。

銘柄選択にあたっては、主として中華圏(中国・香港・台湾・マカオ)においてエネルギー・水などの資源の効率的利用、環境汚染の解消などを手掛ける環境関連事業等を行う企業の株式を主要投資対象とし、中長期的に高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式を選定し、ポートフォリオを構築しました。

2013年6月末時点での株式の組入銘柄数は24銘柄、組入比率は89.5%となりました。組入比率上位の業種は、公益、資本財、素材、エネルギーとなりました。個別銘柄では主にガス関連設備メーカーの中集安瑞科、風力発電プロジェクトの開発に従事するホアノン・リニューアブルズ、天然ガスの販売、天然ガスパイプラインの建設に従事するチャイナ・サンティエン・グリーン・エナジー等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

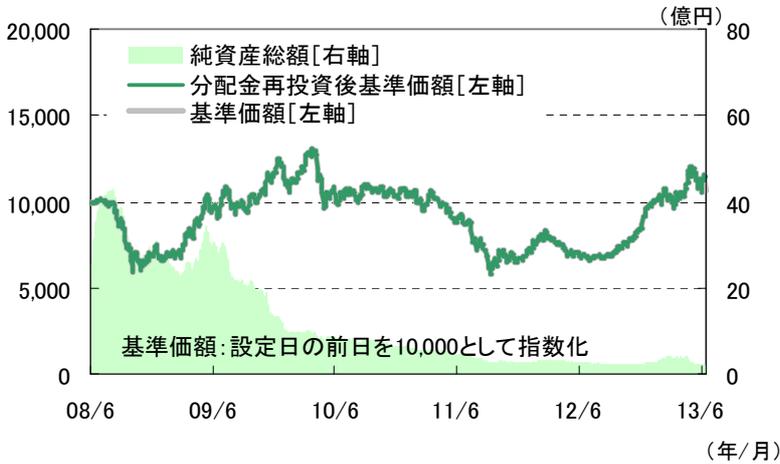
当ファンドは、主として中華圏において環境関連の事業を行う「中国環境関連ビジネス企業」の株式を主要投資対象とすることにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

投資方針については、主にグリーンインダストリー、グリーンエネルギーに属する企業への投資を継続します。足許では、中国政府は成長よりもリスクコントロールを重視し、経済構造改革を行っているため、中国経済の減速傾向が当面続くとみています。香港市場は当面全体の株価バリュエーションが上がりにくい状況にありますが、政策の恩恵を受け、持続的な成長が期待される銘柄は個別に物色されるなど、個別色の強い展開を想定しています。特に政策の恩恵を受ける環境保護関連産業は2015年に向け、全産業の平均を大きく上回る成長が見込まれます。

銘柄選択に際しては、環境保護関連に注目しつつ、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄を重視し、選別強化を図る方針です。

■ **基準価額の推移** (設定日(2008年6月27日)～2013年7月8日)

※ 基準価額の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。



[直近5期の分配実績]

	決算日	分配金
第1期	2009/7/7	0円
第2期	2010/7/7	0円
第3期	2011/7/7	0円
第4期	2012/7/9	0円
第5期	2013/7/8	800円
設定来		800円

※1万口当たり、税引前

2013/7/8

基準価額	10,592円
純資産総額	2.0億円

■ **分配方針**

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ③ 収益分配に充てず、投資信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ **販売会社の名称等**

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			

※ 加入協会に○印を記載しています。

以上

当資料は投資者にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

「株価変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」

※ 基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.15%(税抜 3.0%) 以内で販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に年 1.995%(税抜 1.90%) の率を乗じて得た額とします。 【外部委託先報酬】 マザーファンドの運用委託先である国泰君安アセット(アジア)が受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の純資産総額に、年 0.65~0.68% の率を乗じて得た額とします。
その他の 費用・手数料	【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に年 0.00735%(税抜 0.007%) の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管等に要する費用等をファンドでご負担いただきます。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。